

# 平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
市民経済環境部	市民課	戸籍班

事務事業名	人権擁護委員活動事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち						
	施策	施策6. 平和・人権への取組みの推進						
	施策の展開	(1) 平和・人権意識の向上						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	1
根拠法令等	人権擁護委員法							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	すべての人が、お互いの人権を尊重し合う社会を目指し、差別意識の解消やあらゆる暴力を根絶し、社会的弱者の権利を擁護する。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	人権尊重の啓発活動や人権相談を通して、社会的弱者の権利を擁護する。						
	対象 (誰・何を)	市民						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	市民の人権意識を高め、お互いの人権を尊重し、差別意識と暴力のない社会をつくる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

## ■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	350						350
29 当初	382						382
30 計画(概算)	374						374
合計	1,106						1,106

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
人権擁護委員活動事業	市民経済環境部	市民課	戸籍班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	人権相談開催数	回	13	13	13		13	
啓発活動実施日数	日	1	1	1		1		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	人権相談件数	件	5	13	5		5	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	市では、すべての人がお互いの人権を尊重し合う社会を目指しており、人権尊重の啓発活動や人権相談を通して、社会的弱者の権利を擁護する。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
	2	検討の余地あり			
	1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	本事業の成果を数値的に把握することは困難であるが、より良い社会を築くためには不可欠な事業である。また、学校教育との連携を図り、人権教育を推進する。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	既に、行政相談と心配ごと相談との合同相談を実施している。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3		
	2	検討の余地あり			
	1	可能である			
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	該当事項なし
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

### ■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	学校教育との連携を図り、平成25年度より市内の小・中学校にて人権教室を行っている。この取り組みを今後も継続して実施していきたい。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

# 平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
市民経済環境部	市民課	戸籍班・市民班

事務事業名	戸籍住民基本台帳事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施策	施策3. 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(3)事務処理の改善						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	1
根拠法令等	戸籍法, 住民基本台帳法, 富里市印鑑条例, 番号法							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍法に基づく婚姻・離婚・出生・死亡・養子縁組等の届出の受理, 戸籍関係証明書の交付及び戸籍総合システムの管理</li> <li>・住民基本台帳法に基づく転入・転出等の異動処理, 住民票の写し等の交付及び住民記録システムの管理</li> <li>・富里市印鑑条例に基づく印鑑の登録, 証明の交付及び印鑑登録システムの管理</li> <li>・番号法に基づく個人番号の管理及び個人番号カードの交付</li> </ul>						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	高齢化や生活スタイルの多様化に伴って, 手続きの簡素化や時間外行政サービスの拡充が求められている。						
	対象 (誰・何を)	富里市に本籍地がある人, 富里市に住民登録している人						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	戸籍情報及び住民情報が適正な状態に保たれる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

## ■年度別事業費計画表 (単位: 千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	143,263	8,344	57		18,267		116,595
29 当初	143,902	5,592	58		17,155		121,097
30 計画(概算)	149,004	5,120	49		16,992		126,843
合計	447,012	15,360	164		52,414		380,529

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
戸籍住民基本台帳事業	市民経済環境部	市民課	戸籍班・市民班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	証明書発行件数	件	42,300	44,479	42,300		42,300	
住民異動処理件数	件	10,500	10,215	10,500		10,500		
戸籍届出事件処理件数	件	2,510	2,343	2,510		2,510		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	受理及び処理率	%	100	100	100		100	

着眼点		チェック		判断理由
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	法に基づいた事務事業を実施している
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	
②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
	2	検討の余地あり		
	1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	法に基づいた事務事業を実施して、本事業の成果を数値的に判断することは困難である
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	2	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	法に基づいた事務事業であるので、統廃合や連携はできない
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	2	
	2	検討の余地あり		
	1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	2
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

### ■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	
改革・改善の余地		改革・改善案(ありの場合記入)
あり	住民サービスの向上を図る。 事務事業の見直しを図る。 職員の意思改革に努める。	

# 平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
市民経済環境部	市民課	日吉台出張所

事務事業名	日吉台出張所事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
	施 策	施策3 安定的な自治体経営						
	施策の展開	(3)事務処理の改善						
事業区分	經常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	2
根拠法令等	戸籍法, 住民基本台帳法, 富里市印鑑条例, 富里市出張所設置条例 富里市日吉台出張所処務規程							
事業の内容 (Plan)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民課業務</li> <li>・住民基本台帳法に基づく転入・転出その他の住所異動処理及び各種証明書の交付事務</li> <li>・戸籍法に基づく婚姻・離婚・出生・死亡等の届出の受理及び戸籍関係証明書の交付事務</li> <li>・富里市印鑑条例に基づく印鑑の登録及び証明書の交付事務</li> <li>○他課の主な事務</li> <li>・国民健康保険法に基づく被保険者の資格の取得・喪失及び被保険者証の交付事務</li> <li>・市税及び県税等の収納</li> <li>・母子保健法に基づく母子手帳の交付事務等</li> </ul>						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現 状 (課題・ニーズ)	本来の市民課の事務よりも他課の事務が多く対応に苦慮している。また27年度よりマイナンバー制度への事務対応が必要となった。北部地域から本庁への交通手段が少なく、出張所業務の拡充に対するニーズが増大している。						
	対 象 (誰・何を)							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	対象者の利便性を考慮し、できる限り市民サービスの向上を図る。						
	協働の 取り組み	あり	協働の 取り組み内容	北部コミセンの事務局との連携を図る。				

## ■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	1,054				1,053		1
29 当初	1,012				1,012		
30 計画(概算)	1,721				1,721		
合 計	3,787				3,786		1

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
日吉台出張所事業	市民経済環境部	市民課	日吉台出張所

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	市民課関係の届出・証明書発行件数	件	12,400	12,242	13,900		13,900	
他課の届出・証明書発行件数	件	6,200	6,866	7,200		7,200		
市税・県税等の収納件数	件	5,800	5,942	6,300		6,300		
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	証明書の請求に対する適正な交付	%	100	100	100		100	
各届出の受理及び処理	%	100	100	100		100		
市税・県税等の確実な収納	%	100	100	100		100		

事業の評価 (Check)	着眼点	チェック		判断理由
		スコア	コメント	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？ ②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	結びついている	法に基づいた事務事業を実施している
		2	検討の余地あり	
1	見直しが必要である			
3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3		
2	検討の余地あり			
1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である			
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？ ④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	順調である	3
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？ ⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	2
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

### ■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	
改革・改善の余地		改革・改善案(ありの場合記入)
あり		他課の業務内容が増えてきているので、精査検討の余地があると思われる。